

## 独立行政法人放射線医学総合研究所に係る業務の実績に関する評価（平成14年度）

### 全体評価

評価項目	評価委員による記述
事業活動	全般にわたり放医研の活動が活性化され、以前に増して意識改革を感じる。課題の大半において、計画に沿った着実な進捗が見られるが、評価の低い研究テーマや、特に計画を上回って進捗しているテーマについては、計画の見直しを検討する余地がある。
業務運営	
理事長等のマネジメント	理事長のリーダーシップの下で運営が行われており、役員全体で組織運営の効率化と研究の活性化に力を注いでいる。理事長は、引き続き長期的展望を示しつつ、所員の意識改革を進めていくべきである。
効率性	会計業務の電子情報化、システム化等、部分的ではあるが効率的に進めるための取り組みが見られる。経営戦略との関連を明確にしなが、民間の視点を考慮しつつ、固定的コストの削減等を図る努力が更に必要である。
透明性	外部からの研究者の雇用や職員意識調査の実施、個人評価システムプロセスの明確化等、透明性を高めるための堅実な努力が認められる。
人事の適正	任期付研究員制度により多様な人材の確保に努めている反面、配置されている研究職員数に偏りが見られる。事務や技師等技術的業務の貢献度評価について、今後検討が必要と考えられる。また、14年度に行った個人評価システムの運用の反映は15年度実績評価で見ることになる。
その他	予算執行状況については、監査結果どおり適正と判断される。また、評価されることに抵抗感や嫌悪感をもち職員は徐々に少なくなっているものの、技術的業務や運営業務の評価について更なる改善の余地があると考えられる。
総合評価	独法化により放医研の業務は着実に活性化され、目標達成に向かって年度計画に従い順調に進展している。昨年度の評価で指摘された事項への対応に堅実に取り組んでおり、一部改善が遅れている点はあるものの、全般によく改善されている。今後、経営戦略上どのように計画、実行、検証（plan, do, see）を徹底させるかについて、更なる自主的努力が必要と考えられる。

## 項目評価

中期目標の項目	評価項目	4段階評価	評価委員会による記述
.業務の質の向上に関する事項			
1.重点研究開発領域	中期計画の進捗状況		
	(1)放射線先端医療研究		
	重粒子線がん治療臨床試験	S	国際助言委員会を開催するなど国際的に評価を受け、また国内の粒子線治療施設に関する技術供与・人材育成等非常に貢献度の高い課題である。プロトコル作成も予想以上の進捗で十分成果が得られている。全体的に計画を上回る進捗状況となっており、今後は、運転経費等に対する効果を示すとともに、全国の粒子線治療症例データベースのプロトコルについてイニシアチブをとるよう 継続していくべきである。
	高度画像診断技術の研究開発	A	放医研オリジナルの研究課題であり高度な技術の研究である。メーカーや外部機関と共同で研究を進展させており、順調な進捗である。今後は放医研が主導権を発揮し、拡充も検討しつつ継続して取り組んでいくべきである。
	(2)放射線感受性遺伝子研究	A	放射線治療の効果予知等応用につながる成果が期待される研究内容であり、遅れを取り戻し年度計画に沿って順調に進捗している。今後は治療効果予知を視点に入れ、腫瘍の放射線感受性遺伝子の検出に取り組むべきである。
	(3)放射線人体影響研究		
	低線量放射線の生体影響に関する総合的研究	B	放射線影響研究として重要な研究課題である。今後は、プロジェクト研究の意図を明確化するとともに、推計学等の専門家の意見を参考にしながら取り組むべきである。
	宇宙放射線による生体影響と防護に関する研究	A	国際的に貢献度が高く、順調に成果を上げている。国内の類似研究機関との協力関係やNASAなどの海外機関の研究成果との関連を踏まえて、生物影響研究課題の絞り込みを検討しつつ、現状を継続すべきと考える。
	(4)放射線障害研究		
	緊急被ばく医療に関する研究	A	社会が放医研に期待している研究テーマであり、その自覚を持って体制整備が進められている。海外の類似研究との関係を踏まえて、臨床につながる高線量放射線の病態生理に及ぼす影響と、照射後の回復剤の研究に重点をおくとともに、若手研究者や臨床医の研究・研修の充実を図るべきである。

中期目標の項目	評価項目	4段階評価	評価委員会による記述
2.基盤的研究	中期計画の進捗状況		
	(1)環境系基盤研究	A	全体的にはほぼ年度計画通りの成果と評価する。ラドン研究については遅れを取り戻すことが必要である。研究成果の実用的意義を考察しつつ、現状を継続すべきである。
	(2)生物系基盤研究	A	各課題とも着実に研究成果があり、年度計画どおりの進捗状況であると評価する。プルトニウム研究については、収束させることを含め、今後の対応を十分に検討する必要がある。全体として、課題を絞ることも視野に入れながら継続すべきである。
	(3)重粒子線治療に関する基盤研究	A	重粒子線がん治療臨床試験の治療実績の向上に資する基盤研究として年度計画を上回って進捗しており、重要かつ独創的な研究成果が認められる。全体的に計画を上回る進捗状況となっており、粒子線治療の全国的な普及に向けた研究、特に治療装置の小型化に関する研究開発に早急かつ集中的に取り組むことを検討する必要がある。
	(4)画像診断に関する基盤的研究	A	各研究課題とも研究レベルが高く、年度計画どおり進んでいる。今後、臨床への応用を図りながら、現状を継続すべきである。
	(5)医学利用放射線による患者・医療従事者の線量評価及び防護に関する研究	A	重要なミッションであり、年度計画通り進んでいると判断できる。後継者育成や国連・IAEA等での国際貢献に力を入れつつ継続すべきである。
	(6)脳機能研究	A	年次計画どおりに進捗しており、国際的にも高いレベルの研究成果が得られている。他機関における類似の研究の動向を視野に入れ、共同研究などを検討するとともに、放医研の位置づけを明確にしつつ、現状を継続すべきである。
	(7)原子力基盤技術総合的研究	B	放射線損傷のビジュアル化やラドン研究で十分な成果が得られているとは言い難い。マルチトレーサー研究も放医研の役割や有用性・必要性が不明確であり、一部見直しや縮小を検討する必要がある。
	(8)国際共同研究	A	放医研がリーダーシップをとり、アジア各国で良好な子宮癌治療成績を上げるなど国際的に貢献している。医学物理の分野の教育訓練等の拡充も視野に入れて現状を継続していくべきである。
3.基礎的・萌芽的研究	研究の実施状況	A	若手研究者のボトムアップ研究を活性化するための努力が為されている。総花的配分にならないよう、課題の採択を十分に検討しつつ現状継続すべきである。
4.競争的研究	外部資金の獲得状況	A	前年度比は大きく改善され、累計額も目標を達成しており、資金獲得のための努力が認められる。
5.研究成果の普及・活用の促進	研究成果の普及の状況	A	原著論文数は前年度と比べて増加していないものの、目標数は達成している。プレス紙上発表数や見学者の受け入れについては目標を上回っており、研究成果の普及によく努力している。

中期目標の項目	評価項目	4段階評価	評価委員会による記述
	研究成果の活用促進の状況	A	共同研究の課題数や特許出願数は顕著に増加し、年度計画を十分達成している。
6.施設及び設備の共用	各種放射線照射装置の共用の状況	A	HIMACに加え、サイクロトロンが開始されたことは高く評価される。今後、利用料の算定基準などを明確化する必要がある。
7.研究者・技術者等の養成及び資質の向上	研究者・技術者の養成	S	年度計画を上回っている。地理的に離れた大学院との連携も検討されたい。
	研修業務	A	放射線の各分野の研修をカバーし、研修内容についても研修生からの総合評価が高い。他組織の研修等を考慮に入れて効率的に行うことも検討されたい。
	研究交流	A	国際的な規模の研究協力を積極的に取り組んでおり、年度計画を十分達成している。
8.行政のために必要な業務	原子力災害対応等の実施状況	A	緊急被ばく医療関連ネットワークの構築・整備を行い、教育訓練や審議会等に参画するなど、年度計画が堅実に実行されており、放医研の社会的責務をよく果たしている。

中期目標の項目	評価項目	4段階評価	評価委員会による記述
.業務運営の効率化等に関する事項			
1.業務運営の効率化	運営費交付金業務の効率化	B*	会計業務や総務業務の効率化等を図っている。運営費交付金の大幅削減によく対応しているが、経営努力の内容を定量化するように望む。 * 文部科学省独立行政法人評価委員会業務運営評価ワーキンググループにより提案された3段階の評価区分に基づいて、「B」(1.0%以上1.5%未満の効率化)と評価している。
	研究組織の体制及び運営	A	個人評価システムの運用、職員意識調査の実施、研究戦略会議や高度先進医療内部審査委員会等の立ち上げ、緊急被ばく医療体制の強化等、組織運営の改善に積極的に取り組んでいる。
	業務の役割分担の明確化	A	所内情報の電子化が進められていることは、業務の合理化の手段として評価される。
2.財務内容の改善	自己収入の増加	B	診療報酬基準の変更など厳しい外的要因はあるが、研修や設備の共用等により、自己収入の増加を図るための更なる努力が必要。
	固定的経費の節減	B	今後、一層の固定的経費の削減に努める必要がある。
	その他の財務状況 重要財産の処分状況、剰余金の使用状況、運営費交付金債務の内容、消費税還付金の管理状況、外部委託の契約状況、等	B	外部委託の契約においては、業務の質と契約金額を関連付けることを検討してほしい。
3.その他	施設、設備の整備状況	B	内部被曝実験棟老朽化対策工事と探索研究棟新築工事に一部遅れがある。
	人員及び人事に関する計画	A	若手研究員の採用については計画に沿って取り組まれている。個人評価システムの設計・運用を行ったことは高く評価される。今後は、個人業績を反映した適材適所の人事運営を実現することが課題である。
	危機管理体制	A	危機管理体制の強化に堅実に取り組んでいる。緊急時に確実に機能するよう、定期的な所内周知に努めるとともに訓練等で実効性を保つ必要がある。